

## 戦後日本人は文革の終わりをどう迎えたか 1973-1978年

—日中復交から平和条約締結まで—

馬場公彦<sup>†</sup>

Postwar Japanese Acceptance of the End of  
the Cultural Revolution, 1973-1978:

From Normalization of Japan-China Relations to  
the Conclusion of a Peace Treaty

Kimihiko Baba

Although the 27 year rupture of bilateral relations between Japan and China ended with signatures on a Joint Communiqué on September 29<sup>th</sup> 1972, the two countries did not suddenly find themselves in a blissful second honeymoon state, like reconciled ex-lovers. Prime Minister Tanaka, the main player in the normalization of relations, was compelled to resign on the charge of bribery, and Prime Minister Fukuda, who succeeded Prime Minister Miki, announced “omni-directional diplomacy” at a round of visits to Southeast Asia. In August 1978, a peace treaty between Japan and China was concluded in Beijing in the midst of more complicated international relations than ever before. The bilateral treaty talks stalled over an “anti hegemony clause” for 6 years. Japan could not avoid involvement in a triangular effort to contain the Soviet Union by powerful states, including the U.S. and China.

Contemporary China seemed subject to a strong magnetic field featuring the Cultural Revolution. While common people were at the mercy of political mobilization and young people continued to be transferred to rural peasant villages, they gradually began to express their political will and not subordinate themselves to the commands of leaders for the first time since the establishment of the communist state. The visions of the Chinese revolution made it more and more unclear whether China would deepen the Cultural Revolution or turn to a de-Cultural Revolution route by giving priority to economy rather than politics, and would deny the whole pro-Cultural Revolution rush.

Unceasing political change left no clear direction for China, rather a confusion of events from the Campaign to criticize Lin Biao and Confucius to the first Tiananmen Incident triggered by the death of Zhou-Enlai. Internally, the political ground was too fragile to push forward to anti-Maoization after Mao-Zedong's passing away. Externally, China joined the United Nations and took a step towards joining global society after its escape from international isolation through approachment with the U.S. and the establishment of relations with various states, including Japan. Though Deng Xiao-ping made an international appeal for solidarity with the Third World, China found little support from international society due to its haste and simplistic anti-U.S.S.R. diplomacy.

For five years from 1973 to 1978, what kinds of articles on China did public intellectuals publish in the Japanese press? What kinds of perceptions on China did academics embrace, and what sorts of image of China did they develop? I try to address these questions through examination of articles discussing China.

---

<sup>†</sup> 株式会社岩波書店編集局副部長, 博士 (学術)

## はじめに——混迷する中国政治 足踏みする日中関係

1972年9月29日、日中共同声明が調印され、27年間に及ぶ両国の断交状態に終止符が打たれた。日本にとって中国との国交正常化は、第二次大戦に敗れて国交が断たれ、中国大陸および台湾から邦人が引き揚げて以降、終戦処理をして講和をし、公式の外交関係を回復させることで、国際社会と平和を維持しつつ協調していくための、きわめて大きな政治課題であった。また、中国はアジア太平洋戦争の最大の対戦国であり、国民に多大な犠牲を強いた。日本人にとって対中復交は、過去の侵略の事実を明らかにして反省し、加害責任を果たすことで、両国間の政治的・心理的支障を取り除き、世界最大の人口を擁する隣国との交易を拡大し、人的交流を活発化していくことを目指した、国民的課題でもあった。したがって、一貫して国交正常化問題は、日本の論壇の中国論において国益と道義に関わる最大のテーマであった。

1972年以降、両国関係はそれまでの「人民外交」「民間外交」「半官半民外交」から、「官官外交」「首脳間外交」となった。とはいえ、日中両国は復縁した恋人同士のように、一挙に蜜月状態に入ったわけではなかった。不退転の決意で国交回復を成し遂げた田中首相は金脈問題で辞任、三木内閣に続く福田首相は東南アジア歴訪で「全方位外交」を提唱し、国際関係が複雑化するなか、78年8月に北京で日中平和友好条約を調印した。その間、ほぼ6年間、「反覇権条項」をめぐる両国間の条約締結交渉は足踏み状態が続いた。

中国は文化大革命という巨大な政治運動の磁場に置かれていた。しかも、めまぐるしい政治変動の中で、中国の動向は混迷をきわめた。民衆は行方の定まらぬ政治運動に翻弄され、若者は地方の農村に下放されたままの状態に置かれながら、建国以来はじめて指導層の言いなりではない政治的意思を表明するようになった。ポスト毛沢東をにらんだ国内の政治的基盤はあまりにも脆弱で、日本との安定的な外交関係を構築する条件は整っていなかった。いっぽう日本は中国と復交したものの、先行して和解を果たした米中との三国の間で、対ソ包囲網のパワーゲームに巻き込まれていった。

中国は文革をいっそう深化させるのか、政治優先から経済優先へ、脱文革路線に舵を切るのか、文革路線を全面否定して反文革に突き進むのか、中国革命のビジョンは不透明感を増した。米中接近や諸外国との国交により国際的孤立から脱し、国連に加盟し国際社会に踏み出した中国の新たな外交戦略として、鄧小平は第三世界の結束を呼びかけた。だが、なりふりかまわぬ反ソ外交に走り、国際社会の支持を失っていった。

筆者は前著<sup>1</sup>で敗戦後から日中復交に至る27年間に、日本のどのような人びとが、どのような中国論を立て、どのような中国認識を持ち、どのような中国像を構築してきたかの解明を試みた。その方法として、主に論壇の公共知識人に狙いを定めて、1945年から72年の間に発行されてきた総合雑誌に掲載された中国関連記事を集め、掲載本数の歴年推移を分析し、記事内容を分析した。本稿では前著と同じ方法を用いて、前著で扱った時期に引き継ぎ1973年から78年までの5年間の総合雑誌の掲載記事の定量・定性分析を試みる。この時期区分を設定することについては、復交から日中条約締結までという外交上の仕切りを前提としてはいるが、日中関係の実態を反映した有効な区分である。というのは、中国側は78年末の第11期三中全会までは本格的な対外開放がなされず、日中交流の実態は復交前とさほど大きな変化がなかったからである。

分析対象とする雑誌については、前著の最終時期で発行されていた15誌のうち『前衛』『月刊社会

表1 総合雑誌別中国関連記事（1973-1978年）

雑誌名	1973	1974	1975	1976	1977	1978	雑誌累計
日本及日本人	3	2	0	0	0	0	5
文藝春秋	6	4	2	8	10	22	52
諸君	12	7	4	8	4	8	43
自由	23	8	7	7	10	21	76
中央公論	15	12	8	34	12	23	104
世界	16	9	4	8	9	12	58
潮	11	6	1	11	2	6	37
朝日ジャーナル	17	7	7	25	12	27	95
現代	3	2	3	4	2	8	22
思想の科学	2	0	0	0	0	7	9
展望	4	3	3	5	3	2	20
現代の眼	2	6	5	19	11	3	46
正論	0	12	6	8	8	33	67
各年累計	114	78	50	137	83	172	634

『党』は政党機関誌であることから本稿では外し、『情況』は関連記事が僅かであることから扱わず、『文藝春秋』（文藝春秋社）、『中央公論』（中央公論社）、『世界』（岩波書店）、『日本及日本人』（日本新聞社）、『思想の科学』（思想の科学社）、『展望』（筑摩書店）、『朝日ジャーナル』（朝日新聞社）、『自由』（至誠堂）、『現代の眼』（現代評論社）、『潮』（潮出版社）、『現代』（講談社）、『諸君』（文藝春秋社）、『正論』（産経新聞出版局）の13誌を採用し、記事本数を雑誌ごとに集計した（表1）。歴年推移でみると、73年、76年、78年が多くなっている。73年は国交正常化後の諸情勢の変化、批林批孔運動、76年は周恩来・毛沢東死去、第1次天安門事件、78年は日中条約締結、鄧小平来日、ベトナム停戦後の情勢などの論議が盛り上がったことがその背景にある。

この時期の中国論の書き手はいかなる人びとだったのかを知る手掛かりとして、これら雑誌の寄稿者の掲載本数を頻度順に示した（表2）。主な寄稿者の属性は大きく4種に分類できよう。即ち、①現代中国研究者、②現役あるいはかつての北京特派員を中心とするジャーナリスト（柴田穂・吉田実・辻康吾・伴野朗など）、③台湾出身の運動家・研究者（林景明・戴國輝など）、④作家（井上靖・司馬遼太郎・陳舜臣など）である。さらに①の現代中国研究者は、冷静に中国を客体として観察するチャイナウォッチャー（中嶋嶺雄・太田勝洪・矢吹晋・石川忠雄など）と、中国革命に共感し文革を一定程度支持するタイプ（菊地昌典・小島麗逸・安藤彦太郎など）に大別できる。最多頻度となる竹内実はその双方の型を併せ持った稀有な書き手である。

表2 寄稿者ランキング 1973-78年

人名	本数	人名	本数	人名	本数
竹内実	22	夏之炎	6	池田大作	4
中嶋嶺雄	21	矢吹晋	6	石川忠雄	4
柴田穂	19	林景明	6	猪木正道	4
吉田実	17	衛藤藩吉	6	岡田英弘	4
井上靖	14	岡崎嘉平太	5	高坂正堯	4
菊地昌典	10	小島麗逸	5	丁望	4
司馬遼太郎	10	戴國輝	5	唐銘淑	4
佐藤藤三郎	8	西川潤	5	伴野朗	4
陳舜臣	8	野村浩一	5	長谷川慶太郎	4
辻康吾	7	辻村明	5	包若望	4
太田勝洪	6	安藤彦太郎	4		

\*但し4本以上寄稿者に限る

## 1. 脱文革・ポスト毛沢東の行方——批林批孔運動から第1次天安門事件へ

### 1.1 国交正常化以後——主流はチャイナ・ウォッチャーに

国交正常化直前の論壇において最大のテーマは、当然のことながら復交是非論であり、立論の根拠を大別し、その論調を検討すると、国際情勢の趨勢を見極めながら、国益の観点から地政学的に復交の損得を分析する実利派と、日本の過去の侵略について認罪し戦争責任を全うし復交を果たすべきだとする道義派の2つの立場があった<sup>2</sup>。さらに復交論とは別に、当時進行中の文化大革命を注視しつつ、毛沢東の革命理論や林彪の軍事理論を援用し、従来の平和主義や議会主義ではなく、武装闘争方式に拠る世界革命の実現を目指そうとする、主に新左翼活動家による文革論議があった<sup>3</sup>。

国交正常化以後、復交論のうち道義派は宿願をひとまずは果たしたということで、論壇から次第に姿を消し、僅かに民間交流を支えた友好人士や、復交に功績のあった「掘井人(井戸を掘った人)」が、平和条約締結を急げというメッセージを送り、周恩来を追悼する記事を寄稿するにとどまった<sup>4</sup>。

結局のところ、国交正常化後の論壇において主流を占めたのは、国益重視の復交論を展開した実利派中国論者であった。雑誌としては『自由』と1973年末に創刊された『正論』の路線が時流にうまく乗り、ほぼ毎号のように柴田穂(サンケイ新聞論説委員、元北京特派員)と中嶋嶺雄が寄稿し、論壇の中国論を牽引した。彼らに代表される中国を客体として観察する中国論者たちは、同時代中国のイデオロギーを「紅」(政治優先の革命路線)と「専」(経済優先の実務路線)に分かちながら動向を分析し、要人たちを文革派と実権派に分類して権力構造を分析し、中南海の権力政治の観点から中国のあらゆる現実を読み解こうとした。毛沢東・周恩来・鄧小平・江青・王洪文・華国鋒など、その時々政治的要人の伝記が多くみられるのも、この時期の中国関連記事の顕著な特徴である。中国はもはや〈学ぶ〉対象ではなくなり、〈眺める〉対象となった。中国研究者は中国を外在的・客観的・冷静に観察することを求められ、現地語を使いこなし、正確で豊富なデータと専門知識を備えた独自の技能を有する専門家集団化した。かれらのことはやがてチャイナ・ウォッチャーと呼ばれられて、論壇の中国論者の主流となっていった<sup>5</sup>。

## 1.2 文化大革命以後——ユートピアからディストピアへ

文革論については、紅衛兵が街頭から消えて下放され、日本の学園紛争が鎮まり、1971年9月の林彪クーデターの真相が73年の批林批孔運動の頃から明らかになるのを契機として、文革の影響を受けた左翼活動家は中国革命に投企する熱気が急速に冷め、論壇から消えていった。67年、北京の紅衛兵の渦に飛び込んだ津村喬は、78年に北京を再訪し、あの紅衛兵たちはどこへ行ったのか、いまどうしているのかと慨嘆した<sup>6</sup>。「造反有理」「自力更生」の精神に魅せられて、依然として文革礼賛の記事を寄稿する、菊地昌典・日高六郎・安藤彦太郎など一部の論者はいた<sup>7</sup>。あるいは、中国革命に憧れ投企したその余熱が冷めやらぬまま、別のテーマに関心を移す論者もいた。大資本や帝国主義に抑圧される地域・国々に・民衆との連帯を訴える津村喬のコミュニケーション論や、武藤一羊・北沢洋子らの第三世界論や、中国独特の自主的な生産方式の取り組みに注目し、中国に即した近代化のモデルとして評価しようという小島麗逸・中岡哲郎・宇井純らの内発的發展論がそうだった。

しかし、元紅衛兵や下放青年のうち、過酷な生活に耐え切れず香港や台湾に逃げ延びた亡命者や、文革中に獄中に入れられ釈放された外国人の声などから、文革の生々しく悲惨な現実が、数多くの証言によって確かな事実として伝えられるようになった<sup>8</sup>。多くの論者にとって、もはや極度に理想化された文革ユートピア像はリアリティを持ちえなくなり、文革へのユーフォリア（陶醉感）は醒め、ユートピア（幻想）はディスイリュージョン（幻滅）・ディストピア（逆ユートピア）へと反転していった。

おりしも1974年2月、『収容所列島』の作家ソルジェニーツィンがソ連から国外追放となった。壇谷雄高は、ラーゲリの「地獄代表」としてソルジェニーツィンのペンの勇気をたたえつつ、軍隊の位階制の復活や賃金格差など、革命が後退している現実を直視し、レーニンが「国家の死滅」を唱えたにもかかわらず、ソ連は国境防衛・軍隊・排外主義による国家権力意志を貫こうとしているあげくに、社会主義国同士が戦争を起しかねない中ソ対立の現状を「革命の墮落の最極限」と喝破した。文革については、劉少奇国家主席が放逐されるや革命が終息したのは、「古来からの帝王の篡奪方式を紅衛兵の大衆動員という新しい方法で目ざましく、あるいは、より正確に言えば、緻密巧妙に目をくらましておこなったに過ぎ」ないとした<sup>9</sup>。

社会主義国の過酷な現実のまえに、社会主義の理想像は失墜し、日本の運動家や論壇に暗い影を投げかけるなかで、改めて文革をどう評価するか、かつて文革を支持し賞賛した中国論者には重い課題をつきつけられた。結局のところ、ソ連社会主義と中国社会主義を比較して、たとえばラーゲリと五七幹部学校・下放は同じか違うか<sup>10</sup>、ポスト毛沢東時代の中国を中国社会主義の変質と見るか、政治と生産の2つの波動の優先順位が交替しているにすぎないと見るか<sup>11</sup>、といった問答しか立てられなかった。

文革が発動されたとほぼ同時に、文学者たちが思想改造運動や検閲によって筆を折られ自己批判を余儀なくされることを憂慮し<sup>12</sup>、いち早く毛沢東との訣別を宣言したのが竹内実であった<sup>13</sup>。竹内は復交の実現をむろん歓迎したが、日本の前のめりのなしくずし的な友好ムードに違和感を覚えた。日本人はかつて中国革命や新中国を熱く支持したが、文革はこの中国肯定の熱気に冷水を浴びせ、それまでの中国イメージを大きく転換した。しかしながら日本人は文革に権威を求め、権威と一体化しようとした。結局のところ日本人は「信仰対象」を中国革命から文革に移行していったにすぎないので

はないかと竹内は自問した。そしていまや国交正常化によって「財界主導型（日本）と穏歩漸進型（中国）の結合による国家間の関係」が強化されるにつれて、それまでの文革に抱いていたリアリティはしぼんでしまい、信仰の対象としての中国像にはもはや終止符が打たれ、信仰は「第三世界イデオロギー」へ移行するだろうが、「そこに生じた心理的な空白」は、「財界主導型外交が埋め」ていくだろうと見た<sup>14</sup>。ではいったい文革とは何なのか、文革に迫ろうとする中国人の文学作品がいっこうに中国のメディアに現れてこないなかで、日本人は文革の記憶を共有できず、文革の傷痕の意味を問うこともせず、文革に同調して賛美と豹変を繰り返してきたにすぎないではないか。竹内は、国交回復から一足飛びに友好へと突き進む風潮に対して、こう感慨を漏らした。「友好は易しく、理解は難しい」<sup>15</sup>。

### 1.3 熱気の伝わらない批林批孔運動——孔子批判の意図は

1971年9月の林彪事件のあと、それまでの造反派と実権派の権力闘争は、四人組の文革派と周恩来・鄧小平の脱文革派の間で、暗闘の様相を呈していた。文革は終わろうとしているのか、第2の文革が始まろうとしているのか。その帰趨するところが定かではないところで、最初に中国から投げかけられた動きは、1973年8月7日の『人民日報』に掲載された楊栄国論文「頑迷な奴隸制擁護の思想家——孔子」を皮切りとする批林批孔運動であった。クーデターを企てた林彪らを反党反革命集団と批判することは分かるが、なぜ孔子批判なのか、人民戦争論を唱えた林彪が極左なら分かるが、なぜ極右の尊儒派とされるのか、「尊法反儒」（法家を尊び儒家に反対する）闘争の本当の狙いは何なのか、中央権力の意図をめぐり様々な推論が展開された。

柴田穂・中嶋嶺雄は、林彪極左集団批判を通して、脱文革・非毛沢東化に進むことを恐れた江青・姚文元ら文革派が反発して林彪極左批判を極右批判に切り替え、暗に現実主義的な脱文革路線を進める周恩来を批判しているとする<sup>16</sup>。さらに中嶋は、モスクワ-ウランバートルに滞在したあと1966年以来8年ぶりに北京を訪れてみると、中国の公式紙誌が伝える「批林批孔」運動の高揚とはうらはらに、かつて訪れた文革のときのような緊迫感がなく、政治優先主義の社会的雰囲気が消え去り、現実には「毛沢東体制下の非毛沢東化」が進んでいて、周恩来ら実務派官僚主導体制が整いつつあることを肌で感じ取った<sup>17</sup>。同様に竹内実もまた、文革派による孔子批判の形をとった周恩来批判であり、反文革・脱文革の過程で復活した人びとを打倒する運動と見た<sup>18</sup>。

いっぽう、周恩来路線批判は孔子批判の主流ではないと見る矢吹晋や<sup>19</sup>、儒教批判のねらいは「家族エゴイズム」を改めさせ中国が直面する人口問題を解決することにあり、始皇帝再評価のねらいは国家統一を果たした始皇帝を持ち上げることでモンゴルを属領化したソ連を批判することにあるという宮崎市定などの見立てもあった<sup>20</sup>。また、林彪の修正主義を批判し、奴隸制を擁護する儒教を批判する、大衆に対する理論学習として、批林批孔運動をを新たな文化創造の取り組みとして高く評価する安藤彦太郎のような議論も根強く<sup>21</sup>、批林批孔運動を文革の継承と発展とする立場からの解説本も数種類出された<sup>22</sup>。とはいえ、日本の論壇において中国で同時期に生起している事態を、日本人の学習の対象として捉え、中国側の公式プロパガンダに沿った見方を紹介するような記事は、おそらく批林批孔運動と「農業は大寨に学べ」運動<sup>23</sup>が最後であり、これ以後は、日本人にとって同時代中国は観察と分析の対象ではありえても、学びの対象ではもはやなくなっていった。

1975年1月13日、第4期全人代第1回会議で周恩来総理が末期ガンをおして政府活動報告を行い、農業・工業・国防・科学技術の「四つの近代化」実現の目標を提示した。その1年後に周恩来は死去し、天安門事件、鄧小平の解任、華国鋒の登場と続いた。批林批孔運動の焦点となった文革派と実務派の政治抗争は、いよいよ毛・周以後の政治体制への局面へと移り、「紅」から「専」へ、言い換えれば政治主義から経済主義への転換点をもたらす客観情勢が顕著になってきた。

経済学者の小島麗逸は、1973年に初めて訪中し、農民が意識変革を遂げて迷信を克服したことを報告した<sup>24</sup>。さらに多くの下放青年を中心に都市から農村へ全国規模の大量の人口移動がなされ、「大寨」モデルが喧伝されていた頃、それまでのソ連型中央集中的重工業中心の蓄積方式から、農村・山岳・砂漠区に労働力を配置した農業重視の蓄積方式へと移行し、「革命がより底辺に深化し、都市化なき社会主義へと向う」と評価した<sup>25</sup>。それから約2年後、小島の先生にあたる経済学者の石川滋は、農業から工業への転換と、農業機械化による生産力構造の変化を目指す上で、小規模な生産隊をベースとする人民公社体制や、自力更生型の誘因システム・配分原理が阻害要因になるとして、都市労働力を確保すべく作付統制・配給統制・人口移動統制を緩和して市場的採算性の原則を農村に導入せざるをえないかどうかの、転換点のマイクロ問題が核心になると論じ、中国経済の評価軸は逆転した<sup>26</sup>。

#### 1.4 伝わり始めた中国民衆の肉声——李一哲壁新聞と第1次天安門事件

中国内部においては、人びとは社会の動乱に翻弄され、文革や文革派に対する恨みが充満していた。文革への幻滅感が拡がるなかで、1968年以降、下放された元紅衛兵の知識青年の間で、独立した思考に基づいて率直な思いを表明する個人意識が目覚めてきた。青年の独立した思考に基づく批判精神をめぐっては、加々美光行は文革初期の段階ですでに「出身階級決定論」（出身階級によってその人間の政治的・階級的立場が機械的に決定されること）をめぐる論争や抗争に見られていたことを指摘していた<sup>27</sup>。個人意識が覚醒する直接のきっかけは、ほかならぬ71年9月の林彪事件であった。

毛沢東の唯一の忠実な戦友にして後継者とされた林彪が、毛沢東の暗殺を企て、ソ連に投降しようとしたという「叛党叛国」的行為が本当にあったとしたならば、林彪が発動した文革それ自体、間違っていたのではないかと、知識青年の間に疑念が浮かんだ。林彪集団による毛沢東からの奪権の証拠物件として「「五七一工程」紀要」が批林整風運動のキャンペーンに使われた。ところが、彼らは「紀要」に書かれた「彼らの社会主義は社会ファシズムだ」「党と国家の政治生活を封建独裁式の家父長生活にした」「衆叛親離」（大衆に背かれ親しい者にも見放されている）というクーデターの理由づけを読んで、これを反面教師としてではなく、まさに本当のことだとして正面教師として受け取った<sup>28</sup>。これほど大胆かつあからさまに毛沢東を批判し、文革以後の政策の誤りを批判した先例はなかった。林彪事件は知識青年たちに毛沢東への無条件の忠誠という呪縛を解き、独立して思考する勇氣を与え、造反の狂熱から理性的批判への転換へと向かうきっかけを作ってしまった<sup>29</sup>。

このような青年の批判精神が同時期の日本に伝わった事件が、批林批孔運動のさなか、1974年11月に李一哲（李正天・陳一陽・王希哲）による壁新聞「社会主義の民主と法制について——毛主席と第4期全人代に捧げる」が広州市内に張り出され、広州市民の間に共感を呼んだことだった。そこには林彪反革命路線と林彪批判をする文革派を「復辟」を画策する者と批判していた。竹内実は壁新聞

を読んで、「かれらは、自分たちが利用されたあと、ほうりだされた人間であることを自覚しているが、それによって自暴自棄になってはいない」との感想を抱いた<sup>30</sup>。

1976年1月8日、周恩来総理が死去、15日に追悼大会が人民大会堂で行われ、鄧小平が弔辞を読んだ。4月5日の清明節を前に天安門広場の人民英雄記念碑を中心に周恩来を偲ぶ民衆200万人が続々と集まり、四人組反対を叫び、花輪や詩を捧げた。これと民兵・軍隊・警察が衝突し、流血騒ぎとなって鎮圧された（第1次天安門事件）。事件は反革命政治事件とされ、事件の黒幕とされた鄧小平の党内外の職務が取り消され、華国鋒が第1副主席兼國務院総理に任命された。

中嶋嶺雄はこの驚天動地の天安門事件を、「大衆の造反であり、レジスタンスだった」とし、広場に集まった市民は「決して付和雷同した者でも烏合の衆でもなく、黙々と集まって一つの明白な意思表示をおこなうという自覚的な政治感覚」があったとみなした<sup>31</sup>。

1976年7月、河北省唐山をマグニチュード7.8の大地震が襲い、24万人の死者を出した。9月9日、毛沢東主席が死去、18日、天安門広場で追悼会が開かれ、王洪文が主宰、華国鋒が弔辞を読んだ。日本の新聞は各紙とも大きく毛沢東の死亡記事を掲載し、その功績に賛辞を送った<sup>32</sup>。論壇各誌も周恩来死去の時と同様、特集を組み、関連記事を多く連ねた。だがいくら華国鋒が毛沢東の「既定方針通り行う」と言明し、毛主席記念堂の設置や、『毛沢東選集』第5巻の出版に速やかに着手することで権力継承の正統性を強調しようとも、日本では論壇の主流をなしたキーワードは「非毛沢東化」であり、毛沢東批判の潮流は不可避との見立てであった。毛沢東死去の1カ月後、華国鋒は四人組逮捕に踏み切り、民衆は大喝采を送ったが、権力基盤の強化にはつながらず、77年4月に鄧小平が復活、翌年11月には華国鋒自身が自己批判を余儀なくされた。

### 1.5 文革の終わり——忘却されたその遺産

中国の国内情勢は長かった文化大革命の終りを印象づけ、声なき民衆たちは文革の悪夢が過ぎ去ることを願っていた。日本では文革への共感や興奮が冷め、革命中国というレンズでは、もはや現実の中国を正しく理解できないことに気づかされ、毛沢東思想は現実を変革し理想の世界像を提示するテキストではなくなった。フランスにおいても、サルトルのようにソ連社会主義やフランスの伝統左翼に失望した知識人は、毛沢東の「造反有理」の思想に魅せられ、文化大革命から大きな影響を受けた。彼らは若者を中心に保守層の中にまで中国への「好意的な好奇心と一種の毛沢東びいきの感情」をかきたて、既成の官僚体系に反乱を起す多くの〈マオイスト〉を生んだ。だが彼ら〈マオイスト〉の「中国革命によせる情熱の炎」は、1976年秋に四人組が追放されると消え失せていった<sup>33</sup>。

同じような同時代中国への遠方からの「同調」や「陶酔」は、アメリカの学界・知識界にも見られ、H. ソールズベリ、J.K. ガルブレース、W. ヒントン、I. ミュルダールなどのジャーナリストや学者は文革中国から大きな知的刺激を受けた<sup>34</sup>。現実中国の推移に応じて、「過剰な期待が過剰な幻滅」に変じたのは、日本に限らず、これら西側先進諸国の知識界においても見られた現象だった。だが、そのなかからフランスにおいてはJ.-L. ゴダールのようなヌーベルバーグ映画、M. フーコー、J. デリダ、J. ラカンのような一群の近代批判の哲学体系や思想潮流を生まれた<sup>35</sup>。アメリカにおいては公民権運動やベトナム反戦運動や文化大革命に影響を受けて1960年代半ばに結成されたCCAS（憂慮するアジア研究者の会）を母体として、それまでのJ.K. フェアバンク、E.O. ライシャワーのような近代化



理論のアジア研究を批判して知的革命を起した、M.セルデン、J.W. エシエリック、H. ビックス、B. カミングスのような一群のアジア研究者が出て<sup>36</sup>、今日に至る世界的に影響力の及ぶアジア研究の主流を形成するに至っている。

現実の中国において、そこに生きる人びとが文革をいかに生き、そこからどう脱していったのかを検証する作業は、中国研究者の責務である。と同時に建てられるべき問いは、文革に影響を受けた在外の人びとが、いかなる思考を紡ぎ、それまでの中国認識にいかなる転換をもたらし、いかなる独自の知的成果を達成し、今日の知的潮流にどのように継承されているか、ということである。文革全面否定という中国の公式決議に安住して、事実の隠蔽と記憶の忘却にまかせ、文革の歴史を空白のまま放置しておいてはならない。文革が終わり、今なお文革のトラウマにさいなまれる時期であろうとも、「文革の遺産」を再考する作業に着手していかねばならない<sup>37</sup>。

## 2. 中米平和共存・中ソ対立・第三世界外交——覇権条項をめぐる国際情勢

### 2.1 米ソ二正面作戦からソ連主要敵へ

中ソ論争は、1956年のフルシチョフ首相によるスターリン批判に端を発する。中国は62年のキューバ核ミサイル危機に際して米ソが核戦争を回避したことに反発して核開発に踏み切り、64年に核実験を成功させ、中ソ対立は激化した。翌年の米国のベトナム北撃、インドネシア930事件、10月にアルジェで予定されていた第2回AA会議の流会などにより、社会主義圏におけるソ連の影響力は拡大した。中国は国際社会にむけては「アメリカ帝国主義」「ソ連修正主義」の両大国への批判を展開し、中間地帯の取り込みで腐心したが、アルバニア以外に親密な国家間外交関係を持たない国際的孤立に追い込まれた。国内的には文化大革命を発動させて鎖国主義をとった。69年3月、中ソ国境ウスリー江の中ソ軍事衝突により、中ソ全面戦争に拡大する懸念の中、九全大会が開かれ、林彪の後継を決定した。米中双方の思惑が交錯し、71年7月のキッシンジャー秘密訪中により毛沢東は外交政策を大転換し、米中平和共存を図り、正面の敵を「ソ連修正帝国主義」に絞った。その直後の9月に林彪事件が起こったのである。

日中国交正常化以後、日中共同の当面の目標は平和友好条約の締結であった。日本は米中の対ソ包囲網に巻き込まれ、ソ連と対峙するパワーゲームのプレイヤーとしての役割を期待された。いっぽうで日本にとっては日ソ平和条約の締結もまた、日中平和条約と並んで、戦後の日本外交の悲願であった。対中外交交渉としては中国側が主張する「覇権条項」を、反ソ包囲網と受け取られないものにするための条文づくりが焦点となった。

中ソ関係についていえば、確かに中国は対ソ戦にそなえて国防を強化し、核実験を引き続き強行し、到るところで地下壕を掘り進めた。だが、アメリカ人記者が伝えるCIAの調査によると、中ソ国境には戦争の前触れとなるような動きはなく、両国軍とも国境線よりはるか後方に退いていた。「いたい中国の指導者たちは何を恐れ、何に向かって「防衛のための戦い」を押し進めようとしているのだろうか」と、記者は結んだ<sup>38</sup>。

中米関係については、松尾文夫によれば、両国の長期の戦略的見地からしたたかな友好関係が導き出されており、日中平和友好条約交渉の焦点となっている反覇権条項問題は、「この米中の「戦略的な関係」と密接不可分の関係」で、米側は日米安保体制の維持が「日本軍国主義復活の危険を封じ込

め」、「ソ連に対抗する米中日の三角関係の安定に貢献する」と分析した<sup>39</sup>。

## 2.2 日中平和友好条約締結——譲歩したのはどちらか

日中共同声明から6年余、平和友好条約締結に向けて「反覇権条項」をめぐる両国間の調整がつかなかった。とはいえ、その間に航空・海運・貿易・漁業の各協定締結を目指して地道な実務協議が重ねられ、経済界を中心に着実に両国間の交流は促進した。いずれの協定も論壇では大きな話題にはならなかったが、難航した航空協定については、共同声明の折の台湾断交のいきさつが尾を引いて、当時ドル箱の台湾航空路断絶反対の輿論が青嵐会を中心に展開された。青嵐会は73年7月、正常化交渉を牽引した田中内閣に反対する反主流派をなす自民党若手タカ派議員によって結成されていた<sup>40</sup>。日中航空協定批判の言論の場を提供したのが保守リベラルの『自由』で、石川忠雄・岡田英弘・石原慎太郎などが寄稿した。いずれもメッセージは日本の外交当局に向けられたもので、中国のパワーポリティクスに巻き込まれて、台湾との実務関係の破棄に突き進まないようにせよとし、協定締結後は台湾航空断絶を招いた外務当局を痛烈に批判した<sup>41</sup>。

条約締結に向けて、日本国内の機運が盛り上がっていた1978年4月、尖閣諸島付近に100隻余りの中国漁船団が出現、「釣魚島は中国領土」の垂れ幕を掲げ、領海を侵犯した。福田首相は「沈着冷静な対応」を強調、中国側も「漁船出現は偶発的なもの」と柔軟な態度を見せたが、本格的な交渉の前に領土問題の存在が顕在化された。入江通雅は尖閣諸島が日本領であることの歴史と根拠を述べ、海底油田の探査を再開し、国益の実現に努めよ、アメリカとの安保条約を今後とも堅持せよと提言した<sup>42</sup>。『正論』では数号に涉って「オピニオン正論」欄を中心に、猪木正道・志水速雄・高坂正堯・衛藤藩吉・佐瀬昌盛ら常連の論者らが、尖閣侵犯事件は偶発的なものではなく、日中条約締結交渉であいまいな処理をしないよう、中国側の領有権主張に対する批判論を展開した。条約批准書交換で来日した鄧小平が、「尖閣問題の解決は一時棚上げし、次世代に託す」との記者会見を行い、ひとまずは決着がついた。ちなみに、2010年の中国漁船の海上保安庁巡視船衝突事件や、12年8月の香港活動家による尖閣諸島上陸事件を見るにつけ、尖閣諸島問題をめぐる事件は、民間の動き、政府の対応など、この時に端を発する事件と同じような筋書きでいつも繰り返されていることに気づかされる。

中国側の要求する「反覇権条項」をめぐる双方折り合いがつかず、膠着状態のあと、1978年7月に北京で再開された条約締結交渉では、園田外相と黄華外交部長会談の最終局面で、日本側の提示した「第三国条項」に同意すると中国側の「飛躍的譲歩」（外務省筋）により、締結に至った。後述する日本と東南アジア諸国との間の不協和音に苦慮した福田首相が、「全方位外交」「等距離外交」を提唱したことが条文中に反映された形であり、外交当局としては満足のいく交渉であった。かくて8月12日に北京で日中平和友好条約が調印され、10月23日に鄧小平副総理が訪日し、批准書が交換され、発効された<sup>43</sup>。

条約について論壇の評価としては、大別して日中提携優先派と中ソ等距離派との間で賛否が分かれたが、前者の立場をとる田川誠一や吉田実を除けば<sup>44</sup>、総じて厳しい評価であった。永井陽之助は、日本国民の価値観に基づく優先順位は米・中・ソだが、「民族生存の戦略的基礎」からすれば、米・ソ・中の順位であるべきとの立場から、覇権条項を呑んで馴れないパワーゲームに手を出すことは、ソ連の眼には「日中軍産複合体」と映るし、国際社会は「反ソ＝米日中三国同盟の成立」と捉える

ことから、ソ連とも平和条約あるいは善隣協力条約交渉に入れ、今こそ「全面」講和のときだと主張した<sup>45</sup>。細谷千博も永井と同様、中国との友好関係をソ連に優先させる選択であり、ソ連には「対ソ包囲網」の企てと映るから、日ソ間のパイプを太くし、多国間外交を積極的に展開せよと述べた<sup>46</sup>。

過去6年間に渉る交渉過程を外務省側からウオッチした記事として、小林裕は、ポスト毛周時代に入り、華国鋒体制固めを急ぎたい中国側の舞台の上での交渉に過ぎず、中ソ等距離から日中提携強化に振り子を振ってしまったとし、「飛躍的譲歩」をしたのはむしろ日本側だったとしたし、日本側外交当局に厳しい評価を下した<sup>47</sup>。西村多聞は、「したたかな商人（中国）に値を高く吊り上げられ、前金（「反覇権」）を支払わされたうえ、さらにある程度は高い買い物もやむをえまいと思ひ込まれていた客（日本）が、最後に予想外の（商人にとっては織り込みずみの）値引きをさせることができた、と喜んでいる」との図柄で表現して見せた<sup>48</sup>。中嶋嶺雄は中国が脱文革時代を迎え、「“富国強兵”の道を邁進し」ているのに、「対中国シンパシー」や文革の「革命的エクスタシー」などにより、中国への「エモーショナルな共感と一種の理想化」が、「科学的・客観的な中国認識を阻害」していると、日本の中国認識のあり方に警鐘を鳴らした。「中国の軍事的強大化に資することの危険を十分に防止し得る歯止め」を持つとし、インドシナ戦争で敗北したアメリカは「中国と反「覇権」連合を形成」し、「米・日・中の「太平洋横断的連携」」により、対ソ戦略に対処しようとしているのであって、中ソ対立を利用できない立場にある日本としては、この「潜在的な圧力」に屈するなど主張した<sup>49</sup>。

### 2.3 中国の第三世界外交

文化大革命のビジョンは不透明感を増し、路線対立によりジグザグを繰り返すなか、中ソ対立がエスカレートし、米中接近に踏み切り、中国を取り巻く国際情勢はいっそう流動化した。1974年4月、鄧小平副総理は国連資源特別総会で「三つの世界論」演説を行った。「三つの世界」とはいかなる世界構造の分析枠組に基づいているのか、そこからどのような中国外交戦略が導き出されるのか、太田勝洪は、それまで中国の対外政策を規定してきた「中間地帯論」からの発展として解読を試みた。鄧は国際情勢の現状を「天下大乱」と捉え、社会帝国主義（ソ連）の出現により、社会主義陣営はすでになくなったとし、世界を米ソ第一世界、発展途上国の第三世界、その中間の第二世界の3つに分かつ。中間地帯論の時代と同様、米ソ超大国の強権政治に反対しているが、中米ではなく中ソ対立を主要な敵対的矛盾へと転じ、中ソ間に介在する中間地帯諸国はもはやなくなっていた。とはいえ両超大国への批判は持続しつつ、中国は覇権に反対し超大国にならないと宣言し、第三世界に属すると明言して第三世界への傾斜を強め、第三世界諸国との関係強化のための外交活動を活発に展開した<sup>50</sup>。

実際の第三世界に対する外交活動は、明らかにソ連を主要敵としてソ連に大きな外交的打撃を与えることを目的としたもので、これまで中国と関係の良くなかった西側諸国と関係を結んだ。だがチリのアジェンデ政権を武力で打倒した軍事政権を承認し、アンゴラ紛争においてソ連の軍事援助とキューバの大量派兵のテコ入れを受けて内戦を制した MPLA（アンゴラ解放人民運動）を見捨てて米国の支援を受けた右翼民族主義勢力に軍事援助を行い、ソ連の指示を受けてパキスタンから分離独立したバングラデシュの国連加盟問題で拒否権を発動するなど、第三世界の民族解放運動を支援するとの理念を掲げながら、実際には敵の敵は味方という「夷を以て夷を制す」さながらの、なりふりかまわぬ外交戦術のように映った<sup>51</sup>。

このような中国の対第三世界外交は、それまでの理想主義的な革命外交との落差を際立たせ、第三世界の解放勢力そのものが中国から離反した<sup>52</sup>。かつて中国の革命・共産党・毛沢東に出会い、新中国に中国の未来を託し、文革に魂を揺さぶられた日本の論者はいっそう困惑した。武藤一羊は日本人の中国認識のありようを根本的に問い直し、中国共感派は中国を「没価値的研究対象」の「ただの国」と見ていた研究者に敗れたのだと言い放った<sup>53</sup>。彼らかつての日本の中国支持者たちは、中国に失望したあと、ある者は新たな希望を第三世界の民衆に託し、世界を動かす矛盾を東西対立ではなく南北対立に見出そうとしていくのであった。

## 2.4 中越対立——社会主義友好国の亀裂

国交正常化後の日本の外交も順風満帆とはいかなかった。1973年8月の金大中拉致事件や、翌年1月の田中首相の東南アジア歴訪におけるタイとインドネシアでの反日デモなど、良好だった周辺の非共産主義諸国との関係に軋みが生じた。論壇においても日本の「有事立法」を危惧し、東南アジアへの「経済侵略」を告発する記事が増えていった。『潮』1973年2月号の特集名は「南侵する日本人とアジアの構造」であった。『世界』は金大中拉致事件を境に朝鮮・韓国関連記事が中国関連記事を上回るようになっていった<sup>54</sup>。

1973年1月、ベトナム戦争の和平協定が成立し、75年4月、ベトナム軍がサイゴンに無血入城し、米軍はベトナムから完全撤退した。対ソ依存を深めるベトナムに対し中国は援助を打ち切り、カンボジア・ポルポト政権を支持した。ベトナムはカンボジア解放軍を「袖の中で蜂を育てた」と言い、カンボジアの国境紛争が顕在化した。中国がベトナムを「小覇」と呼び、ベトナムが中国を「北賊」と呼ぶ緊迫した空気のなか、ベトナム国内の華僑が迫害され、華僑送還問題が浮上した<sup>55</sup>。ついに78年11月、中国との国境付近で武力紛争が発生し中越戦争へと発展した。中ソ対立を背景にして、社会主義国の友好国同士の亀裂が露わになっていった。

## 3. 台湾という視座

### 3.1 蒋介石総統死去——台湾は中国化から台湾化へ

日中共同声明発表の日、それは日本と中国が復縁した日であると同時に、日本と台湾が断交した日でもあった。それまで日本の戦後論壇において台湾が視界に入ってくるのは意外に遅く、台湾に関する諸問題が論題に立てられることは少なかった。50年間領有したにもかかわらず、敗戦直後に日本人によって書かれた台湾関連記事は皆無に等しい。ようやく論議の対象になるのは、1954年と58年の2度にわたり、人民解放軍が台湾海峡をはさんで金門・馬祖両島を砲撃した台湾海峡危機のおりに限られており、55年頃から台湾住民の自決権や台湾独立の主張が紹介されるようになりはしたが、総じて扱いは小さなものだった<sup>56</sup>。

断交後の台湾はどうなったのか。日中共同声明が発表された1972年9月29日、台湾の中華民国政府外交部は対日断交声明を発表、日本大使館は日の丸を降ろして日台交流協会になり、台北日本人学校正門のプレートの頭にあった「日本大使館附属」の字が消された。断交後の台湾を訪れた作家の高村暢児は、日本人学校の校長の悲痛な声を伝えた。「わたしは戦争体験もあり、終戦の日を台北で迎えています。切腹しておわびするようなことになっても、最後まで学校に踏みとどまる覚悟」だと。

台北の日本企業では東京からの派遣社員たちが、最悪の場合は引き揚げることになるかもしれない、バンコクのような排日運動が起こらないかと怯えていた。台湾の公私立大学の教員たちは田中政府糾弾の集会を開き、アジアの経済大国日本の責任を問いただした。そのなかでも相も変わらず1日平均百人の日本人旅行者が台湾を訪れ、夜の台北の歓楽街で「セックスアニマル」と呼ばれていた<sup>57</sup>。

中嶋嶺雄は、台湾自身は相次いで各国との外交関係を失ったが、飛躍的な経済成長と貿易拡大を遂げ、蔣経国主導下に本省人の政治登用など「台湾の台湾化」が着実に進行しているとし、蒋介石以後をにらんで、「台湾共和国」が出現するかもしれないと、挑発的な試論を展開した<sup>58</sup>。

1975年4月5日、蒋介石総統が死去した。日本人にとって蒋介石は日中戦争の軍事・政治双方に涉るキーパーソンであり、終戦の折の「以德報恩」演説に触れた多くの日本人は、日本人を怨まず無賠償を明言したことへの恩義を感じ、その間、蒋介石について夥しい記事や論評が書かれた。しかし、戦後になると、日本の新聞や論壇で蒋介石の消息や言論はほとんど伝えられなくなり、記事がみられるとしても、その大半は台湾政府の流す反共プロパガンダの類でしかなく、日本人の関心は遠のいた。後の毛沢東主席の時と比べると、日本での死亡記事の扱いは小さかった。国共内戦に敗れ、台湾に敗走した結末によって、中国共産党の流す国民党および蒋介石へのネガティブ・キャンペーンとも相まって、強圧的反革命的なイメージが終生拭えず、歴史的かつ客観的に蒋介石を位置づけようという機運は、学术界にも報道界にも論壇にも起こらないまま世を去った。蒋介石にとって台湾での戦後26年間は、大陸奪還の反共の執念を燃やし続けた日々だった。台湾はあくまで仮住まいの地であり、大陸反攻の計画を建てるのだが、いつしか計画は心理作戦になり、台湾建設に比重が移っていった。

小林文男は晩年の心境を、「絶望的となった大陸復帰よりも台湾に自己の考える三民主義の楽土をつくること、台湾を三民主義模範省として内外に誇示すること、それが残された生涯の事業であると自覚したのではないかと推測した<sup>59</sup>。また石川忠雄・柴田穂・中嶋嶺雄は、大陸での革命・戦争指導については厳しい評価を下したが、台湾に来てからの蒋介石の統治は実績を上げたとし、62年頃から蔣経国が継承し、台湾内部の結束を固め、綱紀粛正に努め、民間交流を活性化していることから、日本は台湾との実務関係の重要性を認識し、自主外交を展開せよと説いた<sup>60</sup>。

### 3.2 「中村輝夫」の生還——問い直される植民地化と脱植民地化

横田庄一、小野田寛郎ら元日本兵の発見に次いで、1975年12月26日、インドネシア・モロタイ島で元日本陸軍一等兵「中村輝夫」が発見された。間もなく中村は台湾のかつて「高砂族」と呼ばれた先住民族のうち「アミ族」で、中国名「李光輝」、アミ族名「スニオン（スリヨン）」であることが分かり、翌年1月8日に台湾に帰った。それまでも日本人に台湾には山地住民（高山族）がいて、「皇民化」政策により「高砂義勇隊」として戦地に送られていたことが知られてはいた。かれらの多くは、失効した日華平和条約や国籍条項の壁に阻まれ、軍人軍属軍夫として従軍した際に軍票で支払われた給与で貯めた旧日本軍の貯金通帳が未払いのまま、軍人恩給・戦没者への弔慰金・遺族年金などが支給されないまま、「旧日本軍人」として不遇な戦後を送っていた。彼らが日本を告発すると同時に日本を愛し、日本軍歌を歌い、天皇を崇拜し、「日本精神」を誇っていたことは、日本の戦争責任について自覚的であろうとする日本人を困惑させた<sup>61</sup>。

「中村輝夫」の生還は、これら「歴史の谷間に放置された人びと」の存在を可視化し、日本政府の

戦後処理・補償問題を焦点化させた<sup>62</sup>。日中が接近したころ「南京大虐殺」のまぼろしを書いて、論壇に南京事件の事実性への疑念を突き付けた鈴木明は、生還した中村を追って台湾を訪れ、中村の家で中村と会い、3人の「元高砂族兵士」を訪ねた。鈴木は日台問題の複雑なパズルが解けず、感慨を漏らす。「中村さんの生還は、戦争中空しく荒野に朽ち果ててゆき、戦後30年間、唯の一度として思い出されることもなかった「高砂族兵士」の靈魂が、そのまま彼の中にのり移ったということなのかもしれない。そして間違いなく、中村さんは日本人の心を突き刺し、沢山の問題を提起した」<sup>63</sup>。

台湾出身の研究者戴國輝は、「中村輝夫」の生還が投げかけた問題を、清算されていない日本の植民地統治の責任問題として、台湾に原点をおいて近代日本の植民地統治の意味を明らかにし、歴史的教訓の糧とすることを思い立った。戴は「中村」を「植民地統治の最底辺の犠牲者であり、侵略戦争の擬制的加害者であった一方、もともとは「聖戦」の弾丸よけ的存在でしかなかった」と喝破した。台湾少数民族が武装蜂起した霧社蜂起事件を起点として、台湾総督府は武力弾圧をしたあと懐柔策をとって「内台一如」による南進基地建設と皇民化運動を進め、皇軍補助兵士として「高砂義勇隊」が仕立てられていったと歴史の真実を明らかにした<sup>64</sup>。さらに宇野利玄は霧社事件に焦点を当てて、台湾総督府の「蕃人教育」を中心に「理蕃」政策の実態を歴史的に明らかにした<sup>65</sup>。

「中村輝夫」の発見は、台湾を植民地化した歴史経験を歴史研究者の問題意識へと浮上させた。戴國輝を先導者として1978年に台湾近現代史研究会という民間の研究会が発足し、同年『台湾近現代史研究』が創刊され、1988年まで6号が刊行された。研究会では主に台湾総督府の統治体制や霧社事件について共同研究がなされた。さらに植民地期の日本人人類学者の現地調査や、70年代の台湾郷土文学の1つの源流を成した日本統治期の台湾文学が再評価された。台湾の植民地研究はその後に日本のコロニアリズム研究が隆盛を迎える1つの契機となった。

かくてこの時期、台湾の存在が大陸の共産主義批判と日本の植民地主義批判の拠点としてクローズアップされていった。なかでも『自由』は、台湾の国民党系の新聞・雑誌を転載するなどして中国共産党政権のリーダーや政策を批判する記事を多く掲載し、『正論』は台湾の国民党寄りの論者を多く起用して日本との関係修復を訴え、『現代の眼』は台湾独立運動の活動家を中心に、侵略戦争や植民地支配の責任を取ろうとしない日本政府批判の記事を掲載した。

### おわりに——復縁から蜜月への兆し

国交正常化により、官邸や外務当局間の公式関係が生まれたが、主に上述したような中国の国内外の事情から、交流は一方的で、訪中は自由にできず、中国国内のシステムは閉鎖的で、日本人は「外賓」扱いのままだった<sup>66</sup>。本格的な民間交流が切り開かれるのは、中国が改革開放を提唱して国内の権力基盤を固め、政治だけでなく経済・文化交流が活発化する1978年末の中共第11期三中全会を俟たねばならず、それまで中国関係の専門家・知識人以外の普通の日本人にとって、ありのままの同時代の中国を肌身で実感する機会は、一部の例外を除いて<sup>67</sup> 全くと言っていいほどなかった。

とはいえ、やがて来る日中蜜月時代を告げる兆しはあった。庶民にとっては、何といても1972年10月28日、中国政府から寄贈され、やがて上野動物園で公開された2頭のパンダ、カンカンとランランであった。学者や知識人にとっては、陸続と出土した考古文物群であった。1972年4月の山東省銀雀山の孫子竹簡、7月の長沙馬王堆漢墓の帛画・帛書、74年3月、陝西省始皇帝陵の兵馬

俑坑など、当時人文系学術雑誌といえば『考古』『文物』『考古学報』しか発刊されていないなかで、硬直した儒法闘争史観による解釈が施されてはいたが、そこでの発掘報告や、日本各地で催された中国出土文物展を通して、中国悠久の歴史のスケールとダイナミズムに圧倒された<sup>68</sup>。また、この時期、中国の歴史、とりわけ東西交流の豊かな歴史遺跡や少数民族による多様な習俗を保存する西域（西安以西の新疆ウイグル自治区地方）の文化の魅力を伝えた、井上靖・陳舜臣・司馬遼太郎の3人の作家が果たした役割もまた、見逃すことはできない<sup>69</sup>。

次なる課題として1979年以降の日本の対中認識をトレースする作業が控えている。

## 註

- <sup>1</sup> 馬場公彦『戦後日本人の中国像——日本敗戦から文化大革命・日中復交まで』新曜社、2010年。
- <sup>2</sup> 馬場前掲著 393-397頁。
- <sup>3</sup> 馬場前掲著 271-305頁。
- <sup>4</sup> 岡崎嘉平太「外交と道義——「日中正常化」後を考える」『世界』1973年1月号、同「周恩来総理の思い出」『世界』1976年3・4月号、「新しいアジアを」『中央公論』1978年10月号、藤山愛一郎「アジアのルネサンスとなせ」同、池田大作「日本と中国にかける“金の橋”——友好と平和の旅を終えて」『潮』1974年8月号、田川誠一「障害は常に国内問題にある」『朝日ジャーナル』第6号1978年2月10日など。
- <sup>5</sup> 馬場前掲著 423-424頁。
- <sup>6</sup> 津村喬「自分史と中国」『思想の科学』1978年12月号。
- <sup>7</sup> 菊地昌典「8億の愚公」『朝日ジャーナル』第40号1974年10月4日、同「中国「四人組」考——社会主義と知識人」『展望』1977年12月号、日高六郎「中国の新しい挑戦と実験——大寨で感じたこと」『展望』1976年4月号、安藤彦太郎「生きた社会主義への道標」『朝日ジャーナル』第4号1975年1月31日など。
- <sup>8</sup> 朝日一郎「亡命紅衛兵とのインタビュー」『現代の眼』1973年1月号、ケン・リン「紅衛兵の裏切られた革命」『文藝春秋』1973年6月号、F. ジェームス「人民中国獄中の3年」『諸君』1973年8月号、柿崎進「毛沢東主席への直訴状——中国に父娘で囚われて」『文藝春秋』1974年8月号、クロディ・プロワイエール、ジャック・プロワイエール「毛沢東を入れて「五人組」」『諸君』1978年5月号など。
- <sup>9</sup> 埴谷雄高「裁かれる「革命」」『朝日ジャーナル』第8号1974年3月1日。
- <sup>10</sup> 菊地昌典、竹内実、長谷川四郎「座談会 いったい何が革命されたか」『朝日ジャーナル』第16号1974年3月8日。
- <sup>11</sup> 市井三郎、いっだも「中国の「近代化」をどう見るか」『思想の科学』99号、1978年12月。
- <sup>12</sup> 馬場前掲著 242-243頁。
- <sup>13</sup> 竹内実「毛沢東に訴う」『群像』1968年8月号。
- <sup>14</sup> 竹内実「文化大革命と日本人」『中央公論』1974年1月号、216-220頁。
- <sup>15</sup> 竹内実「理解と友好」『中央公論』1978年10月号、211-221頁。
- <sup>16</sup> 柴田穂・中嶋嶺雄「対談 孔子批判・始皇帝擁護の謎」『自由』1974年2月号。
- <sup>17</sup> 中嶋嶺雄「モスクワ=ウランバートル=北京」『中央公論』1975年3月号。
- <sup>18</sup> 竹内実「なぜ孔子が批判されるのか」『中央公論』1974年4月号。
- <sup>19</sup> 矢吹晋「批林批孔と“文明の作法”」『現代の眼』1976年7月号。
- <sup>20</sup> 宮崎市定「批林批孔の歴史的背景」『中央公論』1974年11月号。
- <sup>21</sup> 安藤注7。
- <sup>22</sup> 中国通信社、東方書店出版部編（中国通信社訳）『孔子批判 付・魯迅の孔孟批判抄録』東方書店、1974年、新井宝雄『批林批孔運動の内側——中国人は何をしているか』大和出版、1974年など。
- <sup>23</sup> 大島清「大寨人民公社——中国社会主義建設の原型」『世界』1973年10月号。
- <sup>24</sup> 小島麗逸「中国農村革命の進展」『世界』1973年6月号、同「中国における迷信への挑戦と科学——魯迅の思想を結肉化した農民たちの翻身」『潮』1973年6月号。
- <sup>25</sup> 小島麗逸「中国——都市化なき社会主義は可能か」『世界』1974年11月号。
- <sup>26</sup> 石川滋「転換点を迎える 中国の経済と社会」『世界』1976年8月号。
- <sup>27</sup> 加々美光行「文化大革命の路線とその思想」『現代の眼』1976年7月号。
- <sup>28</sup> 徐友漁『形形色色の造反：紅衛兵精神素質の形成及演変』〔香港〕中文大学出版社、1999年、205-210頁、NHK・BS『民衆が語る中国・激動の時代～文化大革命を乗り越えて～』第3章 下放・若者大移動、2006年12月27日放送。
- <sup>29</sup> 印紅標『失蹤者的足跡：文化大革命期間的青年思潮』〔香港〕中文大学出版社、2009年、348-360頁。
- <sup>30</sup> 竹内実「革命第二はどこへゆくか」『中央公論』1976年11月号。

- <sup>31</sup> 中嶋嶺雄「再構成 天安門事件」『中央公論』1976年9月号。
- <sup>32</sup> 辻村明「毛沢東の死と日本の反応」『諸君』1976年11月号。
- <sup>33</sup> 藤村信「〈パリ通信〉 葦の髄から中国のぞく」『世界』1978年10月号176-179頁。
- <sup>34</sup> シーラ・ジョンソン「米国版「中国へ愛をこめて」」『諸君』1974年1月号117-118頁。
- <sup>35</sup> 関連書として Richard Wolin, *The Wind from the East: French Intellectuals, the Cultural Revolution, and the Legacy of the 1960s*, Princeton U.P., 2010. がある。
- <sup>36</sup> M. セルデン, J. W. エシェリック, 中村義, 山極晃「座談会 中国認識の再検討——近代史研究の視点から」『世界』1978年10月号。
- <sup>37</sup> 馬場前掲著 318-319頁。
- <sup>38</sup> ポール・ブリンクリーロジャース「“対ソ緊張下”の中国軍事事情報告 1975年12月」『中央公論』1976年2月号。
- <sup>39</sup> 松尾文夫「米中・このしたたかな関係」『文藝春秋』1978年8月号。
- <sup>40</sup> 小倉和夫『記録と考証 日中実務協定交渉』岩波書店, 2010年, 62-63頁。
- <sup>41</sup> 石川忠雄「中国外交はこれでいいか」『自由』1974年6月号, 岡田英弘「日台空路はこうして切れた」同1974年7月号, 石原慎太郎「日中航空協定の「怪」——「国益」を損いたるものは誰か」同1974年8月号など。
- <sup>42</sup> 入江通雅「尖閣諸島侵犯事件と安保」『自由』1978年6月号。
- <sup>43</sup> 日中平和友好条約締結交渉の詳細については, 石井明他編『記録と考証 日中国交正常化・日中平和友好条約締結交渉』岩波書店, 2003年, 151-194, 297-330, 379-404頁参照。
- <sup>44</sup> 田川誠一「障害は常に国内問題にある」, 吉田実「覇権問題とはなにか——歴史的教訓と日本の選択」ともに『朝日ジャーナル』第6号1978年2月10日。
- <sup>45</sup> 永井陽之助「日中“片面”条約の帰結」『中央公論』1978年5月号。
- <sup>46</sup> 細谷千博「“全方位”日本の進路」『中央公論』1978年10月号。
- <sup>47</sup> 小林裕「北京に敗れた外務省」『文藝春秋』1978年11月号。
- <sup>48</sup> 西村多聞「結局は中国ベースの外交——日中条約交渉7年の歩み」『朝日ジャーナル』第33号1978年8月25日。
- <sup>49</sup> 中嶋嶺雄「日中条約の国際環境——平和の選択か, 危険な同盟か」『世界』1978年10月号。
- <sup>50</sup> 太田勝洪「「中間地帯論」から「第三世界論」へ——中国外交の軌跡と方向」『世界』1974年8月号。
- <sup>51</sup> W. バーチャット「中国の外交政策批判」『現代の眼』1976年7月号, 太田勝洪「第三世界外交のディレンマ」『世界』1976年8月号, 武藤一羊「幕が変わって」『思想の科学』1978年12月号など。
- <sup>52</sup> 北沢洋子「第三世界における栄光と挫折」『朝日ジャーナル』第39号1976年9月24日。
- <sup>53</sup> 武藤一羊「幕が変わって」『思想の科学』1978年12月号。
- <sup>54</sup> 馬場公彦「戦後日本における対中認識回路の変容——雑誌『世界』関連記事に見る」『中国研究月報』第643号2001年9月号31頁。
- <sup>55</sup> 木村哲三郎, 柴田俊治, 本多勝一「引き裂かれたインドシナ——中国・ベトナム対立の国際的な衝撃」『朝日ジャーナル』第26号1978年6月30日, 川本邦衛, 近藤紘一「中国・ベトナムはなぜ仲が悪いのか」『文藝春秋』1978年9月号。
- <sup>56</sup> 馬場前掲著, 112-113, 170-171, 204-205, 217-219頁。
- <sup>57</sup> 高村暢児「国交断絶後の台湾と日本人」『潮』1973年3月号。
- <sup>58</sup> 中嶋嶺雄「“台湾共和国”は禁句か——中ソ対立と台湾の将来」『諸君』1974年4月号。
- <sup>59</sup> 小林文男「蒋介石の死と「三民主義」——その“反共”執念を支えたもの」『世界』1975年6月号。
- <sup>60</sup> 石川忠雄, 柴田穂, 中嶋嶺雄「座談会 蒋介石以後の中国と台湾」『自由』1975年6月号。
- <sup>61</sup> 平岡正明, 竹中芳「対談 汎アジア幻視行百八日」『現代の眼』1973年7月号。
- <sup>62</sup> 林景明「台湾元日本兵の公開質問状」『現代の眼』1975年3月号, 羽柴駿「台湾人「皇軍兵」の不条理な戦後——台湾人元日本軍人, 軍属に対する日本国政府の責任を問う」『現代の眼』1977年9月号。
- <sup>63</sup> 鈴木明「台湾の「生きている皇軍」」『文藝春秋』1974年3月号。
- <sup>64</sup> 戴國輝「「中村輝夫」の生還——台湾をめぐる皇民化運動の展開」『展望』1975年4月号。
- <sup>65</sup> 宇野利玄「台湾における「蕃人」教育——霧社蜂起から皇軍兵士への道」『展望』1975年4月号。
- <sup>66</sup> 江藤淳「中国は開かれたか——北京の1週間」『現代』1978年12月号。
- <sup>67</sup> 山口文憲「香港から見た中国」『思想の科学』第99号1978年12月号。
- <sup>68</sup> 岡崎敬「歴史を織りなす美術品——中国出土文物展を見て」『朝日ジャーナル』第26号1973年7月6日号。
- <sup>69</sup> 司馬遼太郎は『中央公論』1975年10月号から「中国の旅」を9回連載し, のちに『長安から北京へ』として中央公論社から1976年に刊行。井上靖は『文藝春秋』1978年1月号から「私の西域紀行」を連載し, のちに『私の西域紀行』として文藝春秋社から1983年に刊行した。なお井上靖と司馬遼太郎が対談した『西域をゆく』1978年, 潮出版社, がある。陳舜臣「西安四日記」『文藝春秋』1973年1月号, 同「シルクロードの歴史の旅——達坂を越えて」『中央公論』1974年1月号など。